

目 次

独立行政法人統計センターの概要

第1部 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	1
第1章 業務運営の高度化・効率化に関する事項	1
第1節 情報通信技術を活用した基盤整備	1
第1 統計センターLANシステムの切替え	1
第2 人事・給与システム、物品管理システム等の改良・拡充及び共済業務の電子化の検討	2
第3 会計システムと工程管理システムを連動させたデータベースの運用及び機能の拡充	4
第4 工程管理システム、各種集計システム等の機能改良・拡充等	5
第5 共有情報の検討及び情報共有化システムの企画設計	7
第6 プログラム開発における進捗管理システムの構築及び試験運用	8
第7 産業・職業分類索引データベース及び収支品目索引データベースの充実	9
第8 平成17年国勢調査の集計用機器の検討	10
第2節 充実・拡充分野への職員の配置	12
第1 受託製表関係部署への職員の重点的配置	12
第3節 業務手法・体制等の見直しによる業務経費の削減	13
第1 ペーパーレス化の推進による経費削減	13
第2 超過勤務時間（経費）の削減	13
第2章 効率的な人員の活用に関する事項	14
第1節 職員の能力開発	14
第1 内部研修の見直し及び外部研修等への職員の派遣による専門能力の向上策の推進	14
第2節 組織体制の見直し	19
第1 現行業務体制の点検	19
第2部 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	20
第1 集計結果の正確性確保について	20
第2 調査票等の適正な管理について	22
第1章 国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表に関する事項	23
第1節 国勢調査	23
第2節 事業所・企業統計調査	30
第3節 住宅・土地統計調査	33
第4節 サービス業基本調査	37
第5節 全国消費実態調査	40
第6節 労働力調査	45
第7節 小売物価統計調査	50
第8節 家計調査	54
第9節 個人企業経済調査	59
第10節 科学技術研究調査	62
第2章 受託製表に関する事項	65
第1節 人事院職員福祉局委託業務	65
第1 民間企業の勤務条件制度等調査	65
第2節 人事院給与局委託業務	66
第1 国家公務員給与等実態調査	66
第2 職種別民間給与実態調査	66
第3 家計調査特別集計（標準生計費・住宅関係・各分位関係）	67
第4 平成11年全国消費実態調査特別集計（標準生計費関係）遡及集計	67
第3節 総務省人事・恩給局委託業務	69

第 1	国家公務員（特別職・自衛官）給与実態調査	69
第 2	国家公務員退職手当実態調査	69
第 4 節	総務省自治財政局委託業務	71
第 1	地方公務員給与実態調査特別集計	71
第 5 節	公害等調整委員会事務局委託業務	72
第 1	公害苦情調査	72
第 6 節	財務省委託業務	73
第 1	家計調査特別集計（特定品目）	73
第 7 節	文化庁委託業務	74
第 1	平成 11 年サービス業基本調査芸術関連産業特別集計	74
第 8 節	厚生労働省委託業務	75
第 1	雇用動向調査	75
第 2	賃金構造基本統計調査	75
第 9 節	経済産業省委託業務	77
第 1	商業統計調査	77
第 10 節	国土交通省総合政策局委託業務	78
第 1	自動車輸送統計調査（特別積合せトラック調査）	78
第 2	内航船舶輸送統計調査	78
第 3	建設工事統計調査	79
第 4	建築着工統計調査	80
第 5	海難統計	81
第 6	船舶船員統計調査（船員調査・船舶調査）	81
第 7	船員労働統計調査	82
第 8	建築物滅失統計調査	82
第 9	住宅用地完成面積調査	83
第 10	建設総合統計	83
第 11 節	国土交通省土地・水資源局委託業務	85
第 1	平成 15 年法人土地基本調査	85
第 2	平成 15 年住宅・土地統計調査特別集計（世帯に係る土地基本集計）	85
第 12 節	国土交通省自動車交通局委託業務	87
第 1	旅客自動車運送事業輸送実績調査	87
第 2	貨物自動車運送事業輸送実績調査	87
第 13 節	都道府県委託業務	89
第 1	労働力調査都道府県別集計	89
第 2	平成 15 年住宅・土地統計調査県内ブロック別集計	89
第 14 節	投入量等	91
第 3 章	統計の作成及び利用に必要な情報の蓄積、加工その他の処理に関する事項	94
第 1 節	統計情報データベースシステム	94
第 2 節	局内時系列データベース	95
第 3 節	地域メッシュ統計関係	96
第 4 節	社会・人口統計体系	99
第 5 節	人口推計	101
第 6 節	住民基本台帳人口移動報告	102
第 7 節	事業所・企業データベース	104
第 8 節	日本統計月報	106
第 9 節	投入量等	107
第 4 章	技術の研究に関する事項	109
第 1 節	技術研究を専任で行う組織の充実	109
第 1	外部研究者の採用に係る検討及び実施並びに統計センター内研究会等への外部研究者の参加の推進	109
第 2 節	研究計画	110
第 1	データエディティングに関する研究	110
第 2	統計分類の自動格付に関する研究	113
第 3	統計ニーズの多様化に対応した製表方法に関する研究	114

第4	情報処理技術に関する研究	115
第5	その他の研究等	116
第3部	予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	118
第1章	予算、収支計画及び資金計画	118
第1	予算計画と決算額の対比	118
第2	収支計画と決算額の対比	119
第3	資金計画と決算額の対比	120
第4部	その他業務運営に関する事項	121
第1章	人事に関する計画	121
第1節	人材の確保	121
第2節	専門知識を有する職員の採用	122
第3節	評価制度の導入	123
第4節	人員に係る指標	125
第2章	その他業務運営に関する事項	126
第1節	職員の安全確保	126
第1	安全衛生管理体制等の運用及び見直し	126
第2節	メンタルヘルス等の対応	128
第3節	危機管理体制の整備等	129
第4節	環境への配慮	130
第5節	広報	131